

えべつ 市議会だより

平成19年8月1日発行

No.90

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



～ 第18回えべつやきもの市 ～

環境クリーンセンターの運営管理を委託

主な内容

- ◇第2回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇予算特別委員会…………… 8

平成19年 第2回 定例会

予 算

◎一般会計補正予算
市長の市政執行方針に基づく政策を予算化したほか、緊急を要するものへの措置などにより、3億5千61万9千円を増額措置し、予算総額は、384億1千161万9千円となりました。



第2回定例会は6月5日から21日まで17日間の会期で開かれました。一般会計をはじめとする各会計補正予算や副市長の選任などの議案8件、諮問1件、意見書案3件、報告10件を議了しました。

一般質問は12日から14日までの3日間行われ、13名の議員が市政全般にわたって見解をたしました。

議案等の主な内容と予算特別委員会における審議の内容をお知らせいたします。なお、予算特別委員会の審議経過については、8ページをご覧ください。

◎老人保健特別会計補正予算
18年度に概算交付を受けた支払基金交付金の精算に伴う償還金として、6千588万4千円を増額し、予算総額は、15億7千288万4千円になりました。

一般会計補正予算の概要

事業名等	補正額(千円)
大麻地区住環境活性化調査事業	836
戸籍管理システム導入事業	851
後期高齢者医療制度移行経費	29,500
ファミリーサポート事業	2,141
母子自立支援教育訓練給付事業	368
市立保育園のあり方計画策定事業	195
環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業	477,207
上記事業への組替えにより減額するもの	△191,499
畜産担い手育成総合整備事業	3,881
農地・水・環境保全向上対策事業	21,656
上記事業への組替えにより減額するもの	△5,155
工業団地再整備手法等検討事業	1,540
WEえべつ祭り開催事業補助金	1,000
小学生英会話学習活動支援事業	2,458
子どものための読書環境整備事業	1,372
小学校英語研究モデル事業	855
スポーツ施設整備事業(余裕教室の活用)	3,413
補正総額	350,619

◎水道事業・下水道事業各会計補正予算

未償還企業債の高金利対策に基づく企業債の借換えにより、水道事業は総額で1億4千800万円を増額し、下水道事業は総額で6億4千240万円を増額しました。

◎病院事業会計補正予算

内科医師が5名に増えたことから、今後の診療体制の見

通しに基づき、収益と費用について所要の調整をしたほか、出張医師派遣に係る診療委託料の追加などにより、総額で1億7千861万2千円を増額しました。

報 告

◎一般会計予算繰越明許費の繰越報告

江別の顔づくり事業や校舎屋体耐震化事業など5事業について、国の予算の繰越しのほか、事業の進ちよく状況等を勘案して、2億106万8千855円を19年度に繰り越したものです。

◎介護保険特別会計予算繰越明許費の繰越報告

介護保険料、後期高齢者医療保険料及び国民健康保険税を年金から天引きするための電算システム改修に係る国の補助事業について、事業着手が19年度になることから、430万円を繰り越したものです。

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の平成18年度決算に関する書類

市が出資しているこれらの公社や財団の18年度決算書類が報告されました。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇澤向ミチ子氏(文京台南町20番地の4)の推薦を可と答申。

◎副市長の選任

◇佐々木雄二氏(中央町21番地の4)の新任に同意。

◎監査委員の選任

◇松本紀和氏(大麻高町23番地の11)の新任に同意。

◎教育委員会委員の任命

◇長谷川清明氏(野幌寿町5番地の13)の再任に同意。

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎最低賃金制度に関する意見書

最低賃金制度は、労働者の生活の安定、地域経済の活性化及び企業間の公正な競争を確立する上で、重要な役割を担っています。北海道の最低賃金は、北海道地方最低賃金審議会の審議を経て改定されますが、現在の改定額は、時間額64円と一般労働者の賃金に比べて低い水準にあるため、非正規労働者の賃金が低く抑えられる傾向にあります。また、低賃金の労働者が増えることは、経済的自立が困難な若年層を増加させ、国の社会基盤を弱体化させる要因ともなり得ることから、正規雇用の拡充を図るとともに、適正な最低賃金水準を確保するように国に要望しました。

◎義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、全国どの地域においても、すべての子供たちに無償で一定水準の教育機会を保障するために設けられているものですが、国においては三位一体改革の議論の中で、義務教育費国庫負担制度の見直しが行われ、18年度に国庫負担割合は2分の1から3分の1に縮減されました。



この制度が廃止されると、地方財政における義務教育費の確保が困難になり、教育水準の地域間格差が生じるおそれも出てきます。とりわけ北海道は広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くのへき地校を有しており、市町村間での格差の拡大がきぐされることから、義務教育費国庫負担制度を堅持することを国に要望しました。

◎道路整備に関する意見書

道路は、経済・社会活動を

支える基礎的な施設であり、北海道の道路網の整備に対する地域の期待と要望は極めて高く、体系的かつ計画的に整備されるべきものです。広大な面積を有し、都市間距離も長く、自動車交通の占める割合が高い北海道の道路整備は、いまだ十分な水準とは言えません。北海道の実情を踏まえ、地方が道路整備を円滑に実施できるよう、道路整備のための財源確保について国に要望しました。

総務文教常任委員会所管事務調査

7月11日に市内小中学校等の調査を実施し、今年度は特色ある教育活動等を行っている小学校3校、中学校1校を調査しました。

各小学校では、小学生英会話学習活動支援事業、図書館司書派遣モデル事業、特別支援教育推進事業について、中学校では、福祉教育とボランティア活動の実践例について、それぞれ説明を受けながら視察しました。



議会の動き

(6月)

5日~21日 第2回定例会

8日 予算特別委員会

12日 議会運営委員会

一般質問

13日 一般質問

14日 図書室運営委員会

一般質問

15日 予算特別委員会

19日 予算特別委員会

21日 議会運営委員会

議会報編集委員会

(7月)

11日 総務文教常任委員会

17日 議会報編集委員会

23日 経済建設常任委員会

24日 総務文教常任委員会

26日 生活福祉常任委員会



一般質問

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

相馬 芳佳 議員
（そうま よしか）

公明党

学校図書館



問 学校図書館へ司書を派遣するモデル事業の終了時期はいつか。また終了後も継続する考えはないのか。

答 当該事業は平成18年度に始まり、今年度より複数体制に拡充を予定している。年度末までには8校の派遣が完了し、平成23年度の1学期末までに市内小中学校を一巡する

予定である。

当方は、当該事業を推進する中で成果を検証しながら、より良い学校図書館の在り方について研究していきたい。

道路整備

問 大型スーパー出店により混雑した5丁目通りのう回路となつた住宅内の道路を拡幅や歩道造成してはどうか。

答 元江別住宅地内の道路整備については、拡幅しようとする用地が片側の採草地しかない、この採草地は土地利用計画や都市計画道路としての事業計画があることから、これらとの整合を図る必要がある。この地区の事業展開については、採草地の土地利用計画が重要な課題であり、土地所有者の意向を確認しながら検討していきたい。

このほかに、学校図書館のデータベース化、司書教諭の配置、教職員のカウンセリング体制などについて質問がありました。

高橋 典子 議員
（たかはし のりこ）

日本共産党議員団

紙おむつごみ

問 子育て支援や在宅介護支援策として、紙おむつごみの負担軽減を検討すべきではないか。

答 家庭ごみは、排出するごみの量に応じて、適正かつ公平に負担していただいている。ごみの手数料は、生活困窮者に対する支援策として、生活保護受給世帯に減免措置を講じているが、子育てや介護世帯を軽減することは、負担の公平性への影響が懸念されることから、現状では難しいと考えている。

学習の場の提供

問 野幌公民館のロビーで勉強している中高生等のために照明に配慮するなどの環境整備ができないか。

答 公民館のロビーは、施設の設置目的に合致した利用者に供するスペースであること、を第一に考える必要がある。しかしながら、ロビーが自主的な学習の場として使われ



ることも、一つの形態であると考えられるので、管理運営上特別な支障とならない範囲において、適切に対応していきたいと考えている。

このほかに、改憲問題の見解、顔づくり事業に対する姿勢、ごみの分別等の見直しなどについて質問がありました。

角田 一 議員
（つのだ はじめ）

新世クラブ

市立病院の信頼回復

問 病院の信頼回復のためには、経過の説明及び経営立て直しの進ちよく状況を積極的に発信すべきではないか。

答 昨年10月に診療状況、今年4月と5月に診療日程、6月には内科の状況等をチラ

シとして広報とともに配布している。また、今年の3月には市立病院の状況や医師確保についての市民説明会を開催している。

今後は、医師の状況のみならず、再建に向けた取り組みや方向性、進ちよく状況などについても様々な媒体を通じて情報発信に努めていきたい。

孤独死防止対策

問 社会との接触を持っていない独居高齢者の増加が想定されるが、孤独死防止対策についての見解は。

答 独居高齢者を支えていくためには、行政の支援はもとより、民間事業者との連携も有効な手段であるが、基本的には自治会や民生委員を核として、地域で支え合う体制を整えることが一番大切であると考えている。これを実現するため、地域包括支援センターを中心として自治会、民生委員、介護事業者等と密接な連携を図り、高齢者の支援体制を構築していきたい。

このほかに、市立病院問題の認識及び改革の方向性、指定管理者制度などについて質問がありました。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
 環境・平和・市民の会

環境クリーンセンター

問 環境クリーンセンターの管理運営委託に対して、第三者評価が必要ではないか。

答 管理運営委託に当たって、機能維持評価委員会の設置を予定しているが、この委員会に学識経験者や市民が参加し、第三者評価機関として実質的に機能するよう、中立的な立場で実効性のある仕組みづくりをしていきたいと考えている。

旧焼却処理場解体

問 解体作業は、慎重に行われたと伺っているが、ダイオキシン類などの測定結果等を市民に分かりやすく、情報公開すべきではないか。

答 解体工事に先立ち、隣接する事業所や関係自治会への概要説明を行うとともに、近隣の住民を対象に、安全性について説明会を開催し、環境測定を常時公開していることを周知した。市民全体への周知については、清掃広報誌ご

みコミえべつやホームページに掲載したが、工事経過や各種測定データについては、7月から情報公開コーナーで公表する予定である。

このほかに、環境クリーンセンターの日常管理、近隣自治体との公害防止協定、危険ごみストックヤードでの保管期間などについて質問がありました。



すわべ ようこ
諏訪部 容子 議員
 民主の会

市民活動への支援

問 市民協働を進めるために

は、市民活動団体等との協力が重要であり、団体のすそ野を広げ、レベルアップを図るための支援ができないか。

答 市民団体が活動する上で、人材の育成や情報の発信・受信などの課題もあったことから、昨年9月に設立されたNPO法人が運営する市民活動センターに対して支援を行ってきた。

今後、まちづくりを進める上で有効と判断される活動には、市民協働の観点から支援を行っていきたい。

障がい福祉計画の見直し

問 現行の計画では、就労継続支援B型施設と地域活動支援センター事業の目標数値が他市と比較して少ないが、見直す考えはないか。

答 平成20年度中に策定する第2期計画で、今後のサービス提供事業所の動向や障がい者のニーズを十分把握した上で、数値目標の見直しを行うことにしている。

このほかに、市民協働の在り方、障がい者の就労支援、放置自転車を活用した貸し自転車システムなどについて質問がありました。

おか ひでひこ
岡 英彦 議員
 無所属

市政運営の理念

問 市政執行方針の説明があったが、是非これは理解してほしいという理念やビジョンは何か。

答 北海道の人口が減少すること、社会構造が加速度的に変ぼうしていくことが予想される。この現状認識に立つた上で、江別の魅力を一層高めるために、安心して子育てができ、健やかに暮らせ、しっかりと働くことができるものと元気なまちにしたいとの観点から、住んで良かった住み続けたい、住んでみたいと思ってもらえるまちにしたいと考えている。

市政執行方針

問 市政執行方針に五つの重点項目を掲げているが、具体的な数値目標と実施期限を伺いたい。

答 重点項目は、時代背景や基本理念を受けての総括的な内容である。したがって、数値目標等の

設定については、第5次総合計画後期基本計画の策定の中で、設定していくことが適当であると考えている。

このほかに、市政情報の共有化、タウンミーティングの進め方、市立病院の患者数増のための方策などについて質問がありました。

のむら ひさし
野村 尚志 議員
 新世クラブ

RTNパーク

問 工業団地に企業が進出しやすい環境づくりが必要であり、特にRTN地域の用途規制は緩和すべきではないか。

答 RTNパークは、恵まれた自然環境を生かした学術研究開発型団地とするためITやバイオ、高度な技術を使った製造業等の誘致に限定していた。

しかし、経済情勢などもあり、これらの業種の企業誘致が難しい状況となっていることから、大気汚染や騒音などの問題がなく、自然環境を壊さず、この環境に適した業種を誘致する方向で検討していきたいと考えている。

学校選択制

学校選択制のねらいは学力ではなく、各学校の個性や魅力づくりであるとされているが、学校に対しどのような支援をしているのか。

学校は、子供たちの良質な人間関係が保障される環境を保ち、子供が魅力を感じ、親が行かせたいと思うことが重要である。

そのために、地域一体型学校顔づくり事業を支援しているほか、非常勤講師を各学校に配置し、少人数学級のきめ細かな授業に努めている。

このほかに、地域福祉の充実、市立病院問題などについて質問がありました。

みやざわ よしあき 宮澤 義明 議員

公明党

企業誘致と産業振興

市長は、企業誘致と産業の振興について積極的に語られているが、基本的な考え方を伺いたい。

江別市が今後も魅力的に発展するためには、産業振興や雇用の増加を図る施策が重

要であると考えている。これからの企業誘致は、地理的な優位性に加えて、より明確な特徴をアピールする必要があるため、今後プロジェクトチームをつくり、工業団地の在り方について検証・検討し、今後の方向性を定めていきたい。

合併協議会

新篠津村と合併協議が進められているが、今後の進め方と基本的な考え方を伺いたい。

市町村合併は必要であると認識しているが、市民の理解や総意がなければならぬと考えている。したがって、合併の是非を判断する情報を提供することが大変重要であり、協議会では会長として徹

底的に議論が尽くされるよう運営し、その経過・結果をお知らせしていきたい。いずれにしても合併に当たっては、江別市と新篠津村の進むべき方向が一致できることが前提である。

このほかに、市立病院の経営形態の方向性、第一工業団地の空き地対策、RTNパークの利用拡大などについて質問がありました。

みやかわ まさこ 宮川 正子 議員

公明党

生活交通確保対策

高齢者や交通の不便な地域の方の交通確保のために、市の車や企業の送迎バスの活用、デマンド型交通システムの導入を検討してはどうか。

高齢者や交通の不便な地域の方々への確保は今後の重要な課題である。一方、市内の路線バスは利用者の減少により、バス事業者が運行の見直しを検討しており、これらの調整が必要なことから、対応策の検討を進めていきたい。

なお、利用者の呼出しに

じて出向くデマンド型交通システムなどについては、バス輸送システム検討懇談会などで研究していきたい。

市営住宅申込み優遇制度

市営住宅の入居申込みの回数が多い方や高齢者、障がい者、母子家庭の方々に優遇制度を導入できないか。

優遇制度を導入している他市の事例などを参考に、十分な検討を行い、幾度も申込みをされている入居希望者や障がい者、ひとり親世帯などの方々に対し、入居の確率が高まるような優遇制度の導入に向け進めていきたいと考えている。

このほかに、民間賃貸住宅への入居支援、農業行政、特別支援教育支援員の拡充などについて質問がありました。

さかした ひろゆき 坂下 博幸 議員

公明党

市営住宅の建替え

老朽化やおふろがない新築団地の課題を調整しながら市営住宅全体の建替え計画を



策定すべきではないか。

今後の市の住宅政策を検討するため、今年度より北海道をはじめ、市民の方々から意見等をいただきながら、江別市住宅マスタープランの見直しを進めていく考えである。また、改修などの計画については、一定の方向性を出すため、策定委員会などで十分議論し策定していきたい。

産婦人科の体制

市立病院の産婦人科の医療スタッフにとつて魅力ある職場に再生し、出産ができる病院にできないか。

産婦人科医師の不足については、全国的な問題であり、当院でも本年1月から出産の受入れを中止するなど深刻な問題と認識している。

医師確保に向けては、大学医局への派遣要請はもとより、



問 市立病院の経営危機を乗り越えるためには、職員の意識改革が重要としているが、職員の意識についてどのような認識を持っているのか。

答 病院職員は、質の高い医療行為を行うばかりでなく、幅広く医療環境の改善に努めるなど、病院経営の全般にわたり、経営感覚を持つて行動することが重要である。そのためには、職員の意識改革が必要であり、全職員を対象に経営状況に関する説明会等を行っていることから、経営に対する危機意識は浸透していると考えている。

吉本 和子 議員
日本共産党議員団

このほかに、市街化区域内の未利用地の活用、市街化調整区域の活用、24時間保育などについて質問がありました。

公募や関係機関への働き掛けなどを行っているが、極めて厳しい状況にある。

今後も、地域の中核病院として、産科の再開に向けて努力していく。

救急体制



このほかに、市立病院の産科医療体制の整備、住環境改善の取り組み、生活道路の改修などについて質問がありました。

問 市内のどの地域でも市民の救急要請に十分こたえられ、安全・安心が保障される体制になっているのか。

答 救急体制については、高規格救急車3台と予備車1台の計4台を保有しており、現在、救急車2台を専任体制で運行している。出動要請が重なった場合には、消防隊員による出動応援体制を取るなど、市民の救急要請にこたえている。なお、遠隔地の豊幌地区については、江別出張所に救急車1台を日中配備し対応している。

伊藤 豪 議員
無所属

マニフェスト

問 市長にもマニフェストの配布を可能にする公職選挙法の改正があり、条例も改正されたが、なぜマニフェストを発行されなかったのか。

答 今回の立候補に当たり、多くの皆様と議論する中で政策を訴え、賛同をいただき、市長の職を任せていただいたものと認識している。

市民との対話を踏まえて、市政執行方針の中で五つの重点項目を政策の方向性として提示しており、これがマニフェストに代わるものと考えている。

広報えべつ

問 広報は自治会未加入者には配布されていないが、全戸配布を行うべきではないか。

答 広報の配布については、自治会の協力をいただきながら配布することを基本と考えている。情報共有化の基本である広報が、市民に漏れなく届くことは、まちづくりへの

市民参加の第一歩であることから、自治会に加入されていない方への配布については、自治会と協議を行うとともに先進事例を調査し、配布拡大に向けて検討していきたい。

このほかに、市立病院問題、救急体制、江別駅周辺再開発事業などについて質問がありました。

廃食用油の資源化

齊藤 佐知子 議員
公明党

問 いしかりエコ燃料プロジェクトに参画しているが、市民へのPRや回収拠点の拡大など、今後どのように進めていくのか。

答 今年1月に石狩支庁や民間企業が中心となって発足した、いしかりエコ燃料プロジェクトに参画し、家庭用廃食用油を回収し、自動車の燃料として再利用する取り組みを始めた。

今後とも市民が参加しやすい仕組みとするため、スーパーやレストラン等に廃食用油の回収拠点の協力を行うなど、関係機関と協議していきたい。

こんにちは赤ちゃん事業



問 出産後の育児不安や乳児の健全な育成環境を確保するために、こんにちは赤ちゃん事業を積極的に取り組むべきではないか。

答 当市では、子育て支援を目的に、生後4か月までの第1子のいる家庭への訪問事業を実施し、第2子には希望者を対象に訪問を行っている。

厚生労働省は生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問する、こんにちは赤ちゃん事業を創設し、市町村は平成21年度までに実施することとしている。当市においても、乳幼児家庭への訪問事業は重要であると認識しており、課題を整理し検討していきたい。

このほかに、がん対策、女性専門外来の設置などについて質問がありました。

定例会議員会

一般会計、老人保健特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の各補正予算は、定例会初日に9名で構成された予算特別委員会に付託され、審査が行われました。五つの補正予算は、本会議において、いずれも全員一致で、原案のとおり可決されました。

予算特別委員会の審査では、各部門に対し9項目にわたる質疑を交わしておりますので、以下、質疑と討論の概要をお知らせします。

質 疑

一般会計

環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業について

問①委託料の積算根拠は。

答 市の積算額は、平成14年の稼働以降に要した経費の実績データを基礎とし、14年6か月にわたる長期契約であることから設備の老朽化も考慮した点検整備費用と、国の環境基準を順守し、安全かつ安

定的にごみ焼却施設を運転するために欠かせない経費等を積み上げたものである。

問②委託事業者選定の第二次審査では1社の応募となり、この1社を優先交渉権者と決定したことは妥当だったのか。

答 プラントメーカーの関連会社有利となることを排除するため、これまでの管理・修繕実績のほか、プラントメーカーの特許にかかわる情報も開示し、他の事業者が参入しやすい環境を整えている。最終的に1社のみ応募となったが、5人の委員で構成する選定委員会を設け事業者の考え方について直接ヒアリングを行い、第一次審査と合わせ91の評価項目について評価し決定に至ったものである。

問③地域経済への配慮とその確認方法は。

答 必要な資材などは可能な限り江別市内で調達することとなり、今後も地元調達の対象とする資材などの拡大について事業者と協議していきたい。また、委託後の地元発注の確認については、地元で調達していることを証する契約書等の提出を求め、チェックしていきたい。

農地・水・環境保全向上対策事業について

問 事業に取り組んでいる地域における課題を実施予定の地域へどのように反映させていくのか。

答 活動実践例に基づくノウハウを蓄積し、事業の実施を予定している地域を対象に研修会等を開催して情報を提供していきたい。



病院事業会計

問 看護職員の意識改革のため研修研究費を増額した理由は。

答 市立病院の再建には、職員一人ひとりが経営状況を認識し、再建に取り組む姿勢が必要である。特に、患者にじかに接する看護職員が先進病院の事例を研究するとともに、当院の現状を検証することで、患者サービスの根幹を成す看護の質を向上したい。

討 論

一般会計

賛成 新市長による初めての政策予算であり、安心して子育てができ、健やかに暮らせ、もっと元気な江別をつくりたいとする市政執行方針に基づく予算である。限られた財源の中でも新規事業が多く、議会議論や経験を生かそうとする姿勢を評価し賛成する。

賛成 環境クリーンセンター等の委託料積算については、安全で安定的な管理運営という性能発注に基づくものであり理解できるが、情報公開や確実なモニタリングのため職員の技術継承が必要であるという課題を指摘し賛成する。

賛成 環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業の第二次審査では1社のみの応募となったが、委託料の積算根拠や進行管理などの市の考え方について理解するほか、工業団地再整備手法等検討事業は、企業誘致による地域の活性化に期待し賛成する。

用拡大に対する市の積極的な姿勢と期待する。また、小学生の英会話活動の支援に関する事業など、未来につながる方向性を持ったものであることから賛成する。

病院事業会計

賛成 市立病院の改革には、先進事例で学んだことを全職員で共有し、共通の問題意識を持つ必要がある。市民の病院としての再建に向け、組織や職種の枠を超え、一丸となった職員の努力を要望し賛成する。

編集後記

人口約二千人、47%が65歳以上という徳島県上勝町の取り組みをテレビで見ました。このお年寄りの方々は、和食に彩りとして添えられる季節の花や葉を「つまもの」として全国に出荷して、年商二億円の産業にしました。仕事で体を動かし、パソコンを扱うことで、思考力も高まり、積極的になったそうです。医療費が極端に少なく、多くの高齢者が地域に誇りを持ち、元気になった町です。高齢化時代の今、活力あるまちの在り方を示してくれているように思えます。